

新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)

<愛称:さくらップ>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)」は、2019年3月20日に第16期決算を行いました。

当ファンドは、わが国および海外の株式、不動産投資信託証券および債券などに分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第15期から第16期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月21日～2019年3月20日

第15期	決算日：2018年12月20日
第16期	決算日：2019年3月20日

第16期末 (2019年3月20日)	基準価額	10,156円
	純資産総額	207百万円
第15期～ 第16期	騰落率	△ 0.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

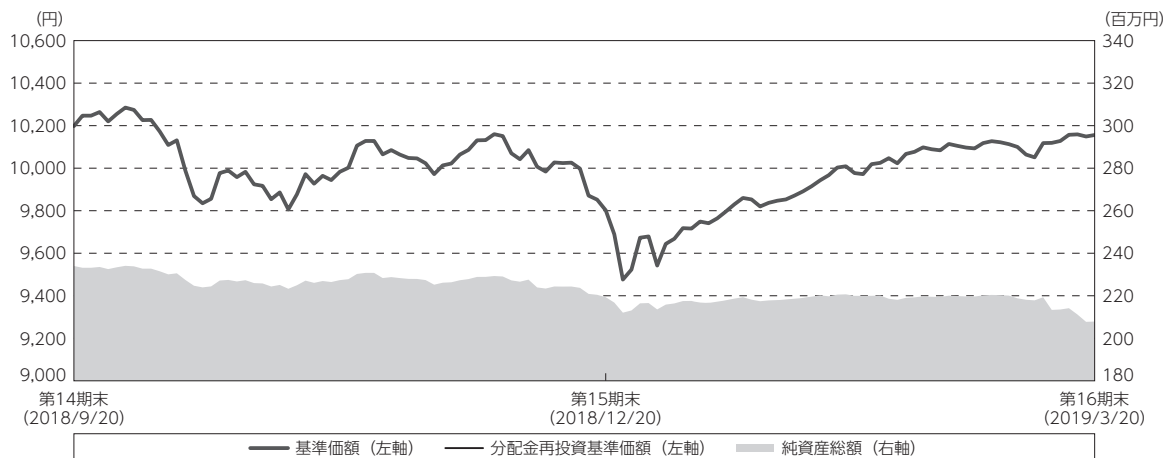
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年9月21日～2019年3月20日)



第15期首：10,198円

第16期末：10,156円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。運用にあたっては「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」「新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)」「新光世界REITインデックスマザーファンド」「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象といたします。

第15期首10,198円でスタートした基準価額は、国内外の株価下落に伴い値下がりました。2019年の年明け以降、米欧金融政策の引き締め懸念後退や米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に下げ幅を縮小する展開となり、第16期末の基準価額は10,156円となりました。

当作成期間における基準価額の変動については、REIT、日本債券、外国債券、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、日本株式、外国株式を投資対象とする各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年9月21日～2019年3月20日)

項目	第15期～第16期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	72 (29)	0.723 (0.295)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	77	0.778	
期中の平均基準価額は、10,007円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年3月20日～2019年3月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2015年3月30日 設定日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,572	9,816	9,842	10,156
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	150	50
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△ 4.3	2.5	1.7	3.7
純資産総額	(百万円)	10	425	302	287	207

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行うため、ベンチマーク等は特定していません。

■ 投資環境（2018年9月21日～2019年3月20日）

日本株式市場

日本株式市場は、米中貿易摩擦や世界経済減速への警戒感が高まるなかでF R B（米連邦準備制度理事會）の利上げ継続姿勢への懸念が強まったことなどから、2018年末にかけて概ね軟調な値動きとなりました。その後はF R Bが追加利上げや保有資産縮小について慎重姿勢に転じたことや、米中貿易協議が進展するとの期待感などを背景に値を戻す展開となりましたが、円高米ドル安が重石となったため、外国株式市場に比べて戻りは限定的でした。

当作成期間全体では、第16期末の日本株式市場は、第15期首と比べて下落しました。

外国株式市場

外国株式市場は、米中貿易摩擦や急速な原油安といった懸念材料が相次ぐなかで、利上げ継続姿勢を変えないF R Bへの懸念が強まる展開となり、2018年末にかけて概ね軟調な値動きとなりました。その後はF R Bが金融政策姿勢を一転させたことで利上げ停止観測が高まったほか、米中貿易協議の進展期待などが好材料となり、急速に値を戻す展開となりました。

当作成期間全体では、第16期末の外国株式市場は、第15期首と比べて小幅な下落となりました。

R E I T市場

R E I T市場は、米国内債利回り上昇への警戒感に加え、世界経済の減速懸念やF R Bの金融政策姿勢への不安などを背景に、2018年末にかけては売りに押される展開となりました。2019年の年明け以降はF R Bの追加利上げの見送りや米中貿易協議の進展期待などを追い風にリスクオンの動きが強まったことから、R E I T市場は一転して堅調な値動きとなりました。

当作成期間全体では、第16期末のR E I T市場は、第15期首と比べて上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、米中貿易摩擦や世界経済減速、原油価格下落などへの警戒感からリスク回避姿勢が強まるなか、概ね堅調な値動きとなりました。F R Bが利上げ姿勢を一転させ利上げ打ち止めを示唆したことや、ユーロ圏の成長率見通しを引き下げたE C B（欧州中央銀行）が2019年内の利上げを断念したことなどを受けて、米欧の国債利回りが低下（価格は上昇）したことも、日本債券市場の上昇要因となりました。

当作成期間全体では、第16期末の日本債券市場は、第15期首と比べて上昇しました。

外国債券市場

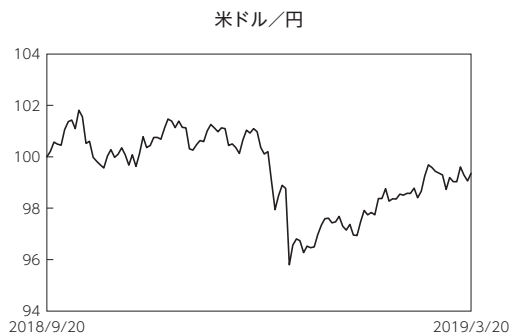
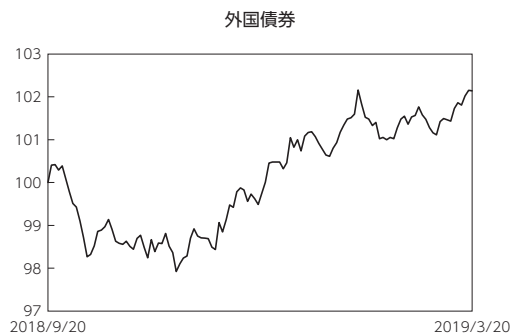
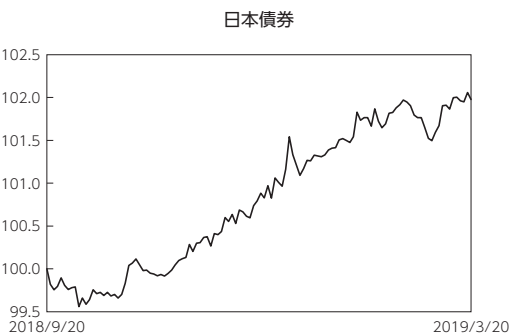
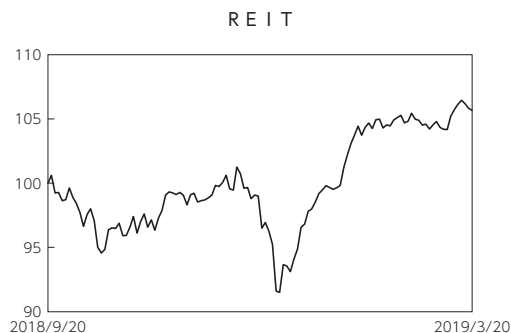
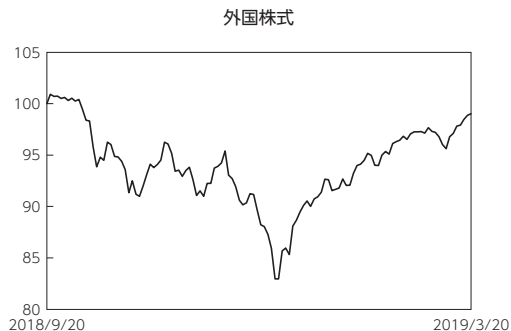
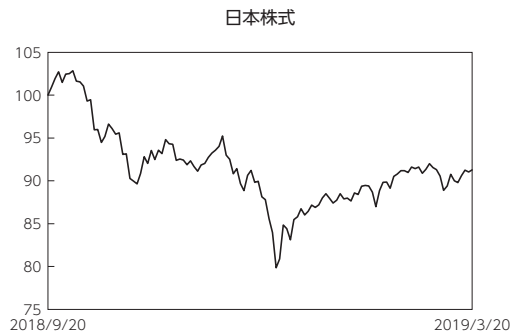
米国外債市場は、米中貿易摩擦やグローバルな景気減速懸念、F R Bのハト派姿勢への転換などが買い材料となり、概ね堅調な値動きとなりました。ユーロ圏（代表的な市場としてドイツ）の債券市場も、英国のE U（欧州連合）離脱を巡る不透明感やユーロ圏内の景況感悪化などを背景に2019年内の利上げ開始は困難との見方が広がるなか、上昇基調をたどりしました。

当作成期間全体では、第16期末の外国債券市場は、米国、ユーロ圏（代表的な市場としてドイツ）ともに第15期首と比べて上昇しました。

外国為替市場

第15期首1米ドル＝112円台前半でスタートした米ドル／円相場は、米中貿易摩擦の長期化や急速な原油安など、世界経済の減速懸念を強める材料が相次ぐなか、F R Bが追加利上げに慎重な姿勢に転じたことから米国長期金利の先高観が後退し、2018年末から2019年初めにかけて大幅な円高米ドル安となりました。その後は米中貿易協議の進展期待などから緩やかな円安米ドル高となり、米ドル／円相場は1米ドル＝111円台後半で第16期末を迎えました。

(ご参考)



日本株式：TOPIX（配当込み）

REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み）（米ドルベース）

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）

外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）（米ドルベース）

日本債券：NOMURA-BPI総合

米ドル/円：対顧客直物電信売買相場仲値

※2018年9月20日=100としています。

※日本株式、日本債券および米ドル/円以外は、基準価額に対応するように1営業日前の指数値を参照しています。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

■ ポートフォリオについて（2018年9月21日～2019年3月20日）

● 当ファンド

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計について、当作成期間を通じて概ね高位を維持しました。各マザーファンド受益証券への資産配分を決定するにあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、適宜見直しを行いました。

第15期首においては、高リスク資産（「新光日本株式変動抑制型マザーファンド」「新光外国株式変動抑制型マザーファンド」「新光世界REITインデックスマザーファンド」の合計）の投資比率を66.9%、低リスク資産（「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」「新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）」「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」の合計）の投資比率は33.9%としました。2018年12月と2019年3月に各資産のボラティリティ（価格変動性）などを考慮して資産配分の見直しを行った結果、第16期末の投資比率は高リスク資産39.7%程度、低リスク資産57.4%程度となりました。

● 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指します。このような運用の結果、株式市場に概ね連動した動きとなりました。

● 新光外国株式変動抑制型マザーファンド

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築しました。

● 新光世界REITインデックスマザーファンド

主として日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のREITに投資を行い、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。当作成期を通じてREITおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ちました。

● 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ETF）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象として投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、また国債先物取引等を利用することがあります。

国内公社債への投資比率は、60～75%程度で推移させました。また、米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資比率は当作成期を通じて見送りました。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を参考指数とし、通貨配分やデレーションが概ね一致するポートフォリオを構築します。また、独自の定量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することで安定的な収益の確保を目指します。

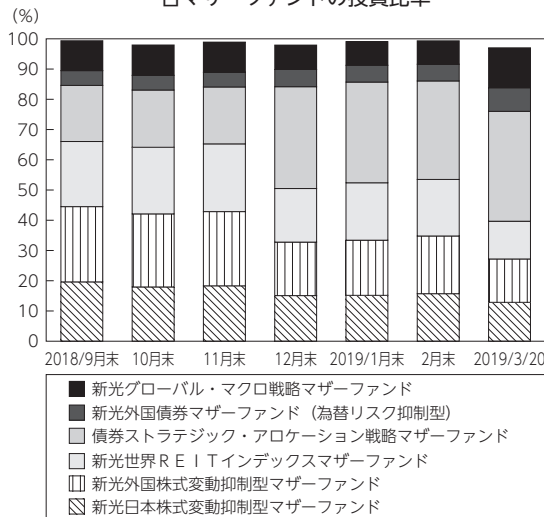
このような運用の結果、ポートフォリオの債券部分は参考指数と概ね連動しました。為替部分については、為替ヘッジの対象であるユーロ/円相場は円高ユーロ安となりましたが、為替ヘッジを行っていたことなどから、参考指数を上回る結果となりました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

わが国の公社債への投資として短期社債の組み入れを行いました。これと同時に、日本、米国および欧州を中心に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的に行うことにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

このような運用の結果、第16期末の基準価額は第15期首と比べて上昇しました。株価指数先物取引および債券先物取引が基準価額に対してプラスに寄与した一方、為替予約取引がマイナスに寄与する展開となりました。

各マザーファンドの投資比率



※比率は、純資産総額に対する割合。

■ベンチマークとの差異について（2018年9月21日～2019年3月20日）

当ファンドはわが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行うため、ベンチマーク等は特定しておりません。よって、グラフは掲載しておりません。

■分配金（2018年9月21日～2019年3月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期	第16期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	486	528

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。また、資産配分にあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、適宜見直しを行う方針です。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光外国株式変動抑制型マザーファンド

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指して運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光世界REITインデックスマザーファンド

REITおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ち、S & P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指す運用を行う方針です。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

引き続き、運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

債券部分については、参考指数と概ね一致したデュレーション水準や通貨配分等に調整します。為替ヘッジについては、定量モデルに基づき機動的な調整を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。

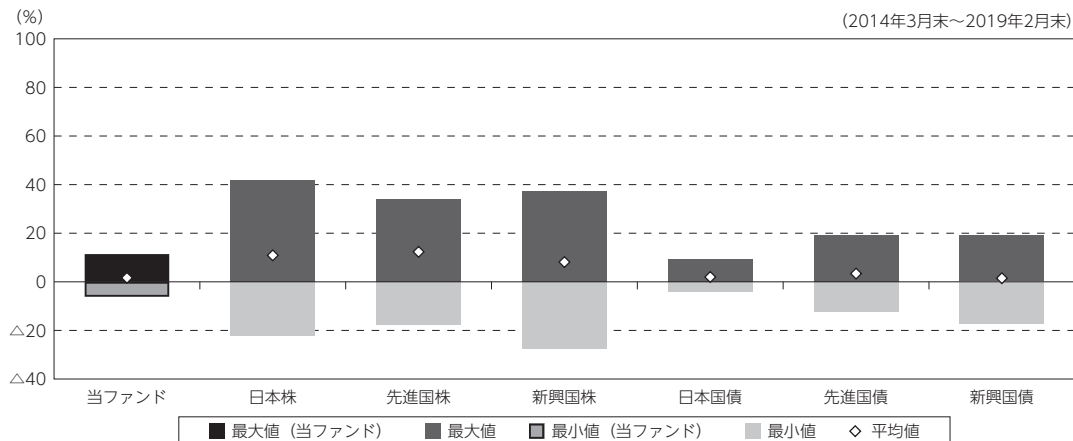
●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月30日から2025年3月19日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光スマート・アロケーション・ファンド（成長型）	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券、新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券、および欧州国債に投資する上場投資信託証券。
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	日本を除く世界の主要国の公社債。
	新光世界REITインデックスマザーファンド	わが国を含む世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭市場登録の不動産投資信託証券および不動産関連株式。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等を活用。
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光世界REITインデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券</p> <p>②各マザーファンド受益証券への投資比率は、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。</p> <p>④効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△6.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.7	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月20日現在)

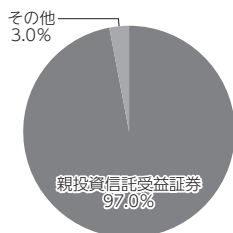
◆組入ファンド等

銘柄名	第16期末
	%
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	36.3
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	14.3
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	13.2
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	12.9
新光世界REITインデックスマザーファンド	12.5
新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)	7.8
組入銘柄数	6銘柄

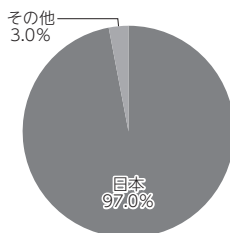
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

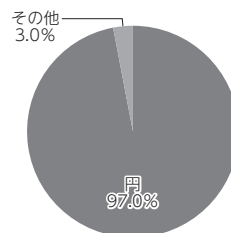
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

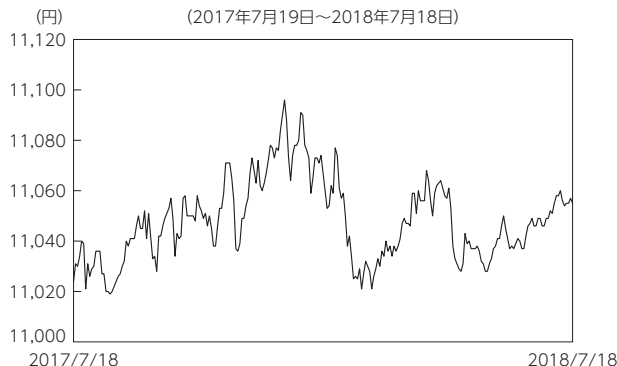
項目	第15期末	第16期末
	2018年12月20日	2019年3月20日
純資産総額	219,323,388円	207,872,176円
受益権総口数	223,760,352口	204,679,478口
1万口当たり基準価額	9,802円	10,156円

(注) 当作成期間(第15期~第16期)における追加設定元本額は1,002,242円、同解約元本額は25,762,024円です。

組入ファンドの概要

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	3 (3) (0)	0.031 (0.029) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	3	0.034

期中の平均基準価額は、11,049円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

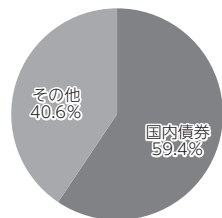
◆組入上位10銘柄

(2018年7月18日現在)

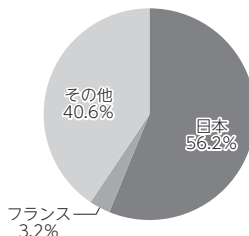
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.1
2	第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.4
3	第344回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.4
4	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.1
5	第1回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.3
6	第5回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.3
7	第18回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.1
8	第2回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.1
9	第4回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	0.9
10	第25回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	0.9
	組入銘柄数		109銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

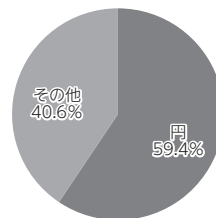
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

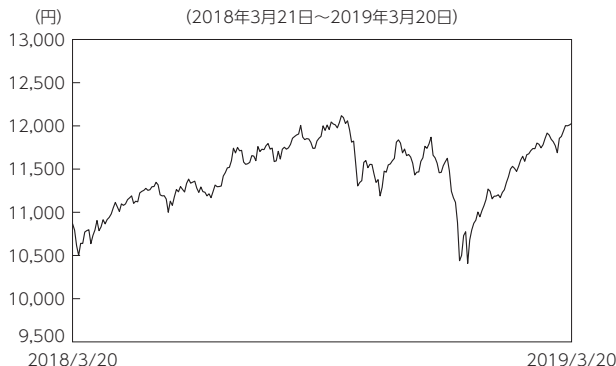


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【新光外国株式変動抑制型マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.019 (0.016) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.009 (0.007) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (10) (8)	0.155 (0.086) (0.070)
合計	21	0.183

期中の平均基準価額は、11,403円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

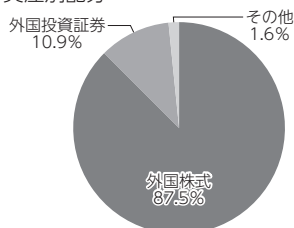
◆組入上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

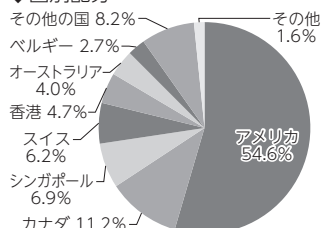
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WORLDPAY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.1%
2 MTR CORPORATION	運輸	香港ドル	香港	1.0%
3 SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	香港ドル	香港	1.0%
4 ZOETIS INC	医薬バイオテクノロジー/サイエンス	米ドル	アメリカ	1.0%
5 SYNOPSIS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
6 AMERICAN TOWER CORPORATION	投資証券	米ドル	アメリカ	1.0%
7 KIMBERLY-CLARK CORP	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.0%
8 INGREDION INCORPORATED	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	1.0%
9 SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	資本財	シンガポールドル	シンガポール	1.0%
10 NOVARTIS AG-REG SHS	医薬バイオテクノロジー/サイエンス	スイスフラン	スイス	1.0%
組入銘柄数		127銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

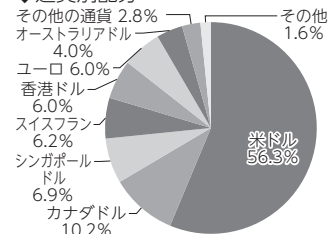
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

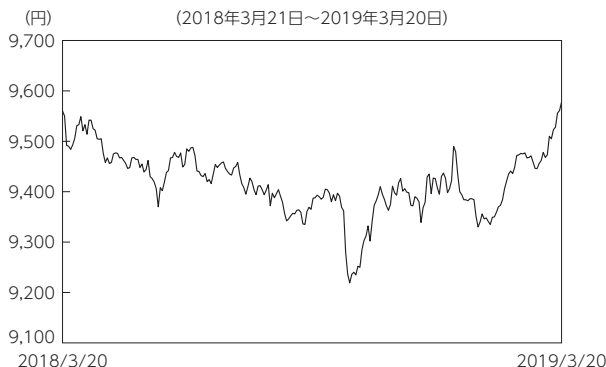


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	17 (17)	0.185 (0.185)
(b) その他費用 (その他)	8 (8)	0.089 (0.089)
合計	25	0.274

期中の平均基準価額は、9,420円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆現物資産上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	エムジーリース	コマーシャル・ペーパー(現先)	円	日本	60.6
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		1銘柄		

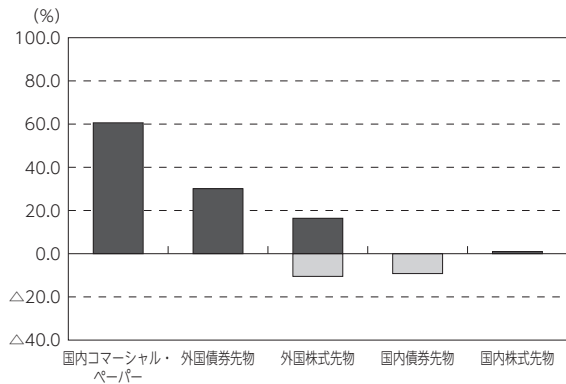
◆派生商品上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

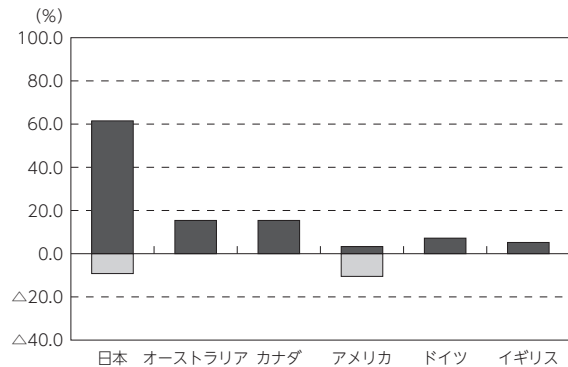
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AU 10YR BOND	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	11.8
2	S&P500 EMINI	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	10.5
3	CA 10YR BOND	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	10.5
4	長期国債標準物先物	債券先物(売建)	円	日本	9.2
5	DJ EURO ST50	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	7.2
6	S&P/TSE 60IX	株式先物(買建)	カナダドル	カナダ	4.9
7	LONG GILT FU	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	4.6
8	SPI 200	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
9	US 10YR NOTE	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.3
10	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.0
	組入銘柄数		11銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

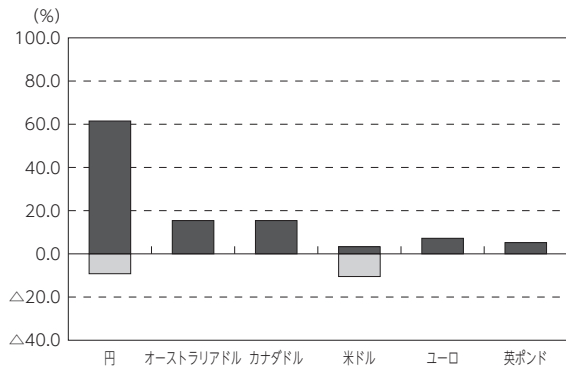
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



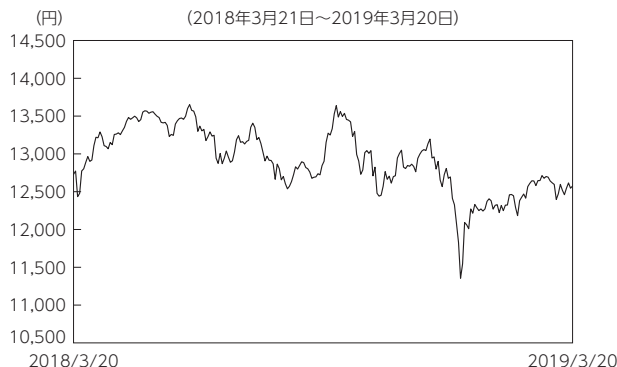
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

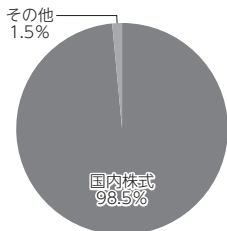
						(2019年3月20日現在)
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	%
1	大東建託	建設業	円	日本	1.1	
2	積水ハウス	建設業	円	日本	1.1	
3	マルハニチロ	水産・農林業	円	日本	1.1	
4	東映	情報・通信業	円	日本	1.0	
5	プリマハム	食料品	円	日本	1.0	
6	関西電力	電気・ガス業	円	日本	1.0	
7	東北電力	電気・ガス業	円	日本	1.0	
8	森永乳業	食料品	円	日本	1.0	
9	ヒューリック	不動産業	円	日本	1.0	
10	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	1.0	
組入銘柄数			118銘柄			

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

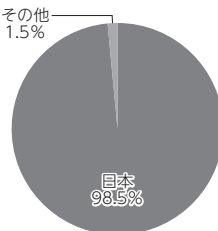
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

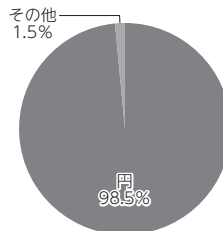
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、12,962円です。		

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

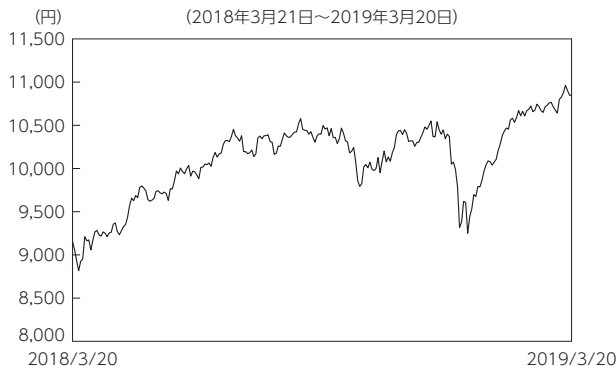
(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

[新光世界REITインデックスマザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	2 (0) (2)	0.020 (0.001) (0.019)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (0)	0.006 (0.002) (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (18) (14)	0.319 (0.180) (0.139)
合計	35	0.345

期中の平均基準価額は、10,067円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

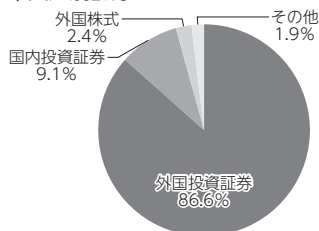
◆組入上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

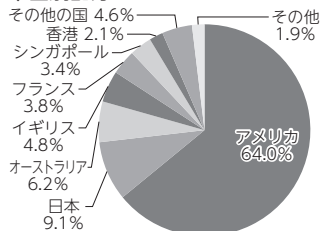
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 SIMON PROPERTY GROUP	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
2 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
5 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
6 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
8 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	1.8
9 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	不動産	ユーロ	フランス	1.8
10 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.6
組入銘柄数		362銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

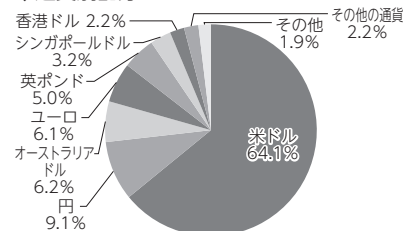
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

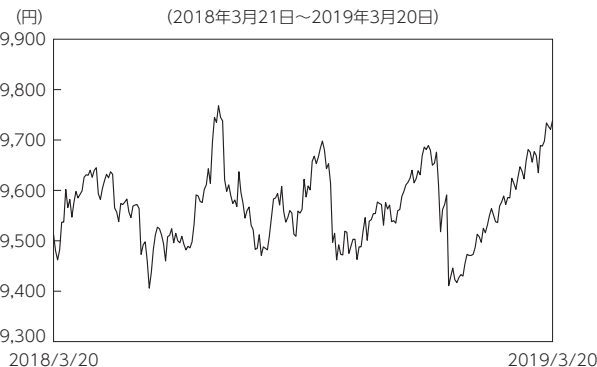


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

[新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)]

◆基準価額の推移

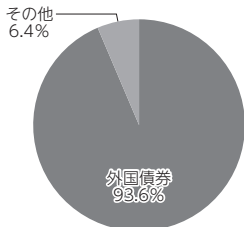


◆組入上位10銘柄

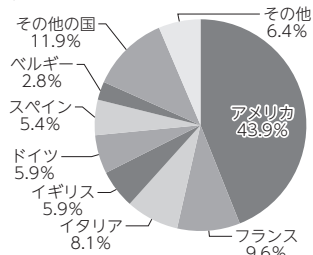
(2019年3月20日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	US TREASURY N/B 2.375% 2020/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
2	US TREASURY N/B 1.375% 2020/5/31	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
3	US TREASURY N/B 2.75% 2023/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
4	US TREASURY N/B 2% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
5	US TREASURY N/B 2.625% 2023/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
6	US TREASURY N/B 1.75% 2022/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.0
7	US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
8	US TREASURY N/B 2% 2021/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
9	US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
10	FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2023/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	0.9
組入銘柄数			370銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

◆資産別配分



◆国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
 (注5) 外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

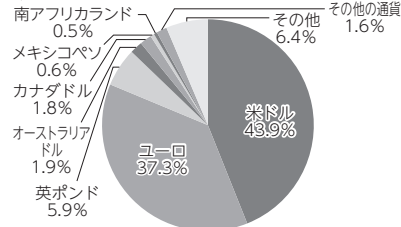
◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	円 (4) (0)	% (0.047) (0.003)
合計	5	0.050
期中の平均基準価額は、9,571円です。		

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆通貨別配分



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

